

交運労協 FAX ニュース NO. 17

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2021年10月6日
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸

交運・観光サービス業の需要喚起と 事業継続を求めて省庁要請行動を展開！

交運労協は、この間、新型コロナウイルス対策で6回にわたって国土交通省に対して要請行動を展開してきた。今般、9月末をもって緊急事態宣言が解除されたことを踏まえ、「感染拡大防止」と「交通・観光サービス業の需要喚起」の両立などを求めて、10月5日、第7次緊急要請を国土交通省および観光庁に行った。要請には交運労協政策推進議員懇談会の近藤昭一会長(衆議院議員)にも同席頂いた。



国土交通省の寺田吉道公共交通・物流政策審議官に対する要請で、住野議長は、「コロナ禍の中、依然として交通観光産業は厳しい状況にある。需要喚起を含め、産業の将来展望を示す必要がある。いかに人に動いてもらうか行政の役割が大事である」と述べた。

荻山政策委員長(JR連合会長)は、「ワクチン・検査パッケージについて

て、公共交通を利用する際の義務とした場合、利用促進の観点からは本末転倒の結果となってしまう。制度の導入にあたっては労働組合など関係者の意見も聞いてほしい。GoToトラベル事業については、未執行予算の活用を含め、中長期的な財源の確保をお願いしたい」と要請した。

サービス連合の後藤会長は、「宿泊旅行業は自助努力としてできることはすべてやりきってきたが、残念ながら離職者も増えてきている。産業の将来性がなくなったわけではないし、支える人間がいなくなるとは産業そのものが成り立たなくなる。ご支援をお願いしたい」と要請した。また、私鉄総連の樋口政治政策局長も「組合員の雇用確保に向けて、引き続き息の長いご支援をお願いしたい」と要請した。

これに対して寺田審議官は、「緊急事態宣言が解除されたが、まだまだ

予断は許さない。来年度予算では、国交省として地域公共交通確保に向けた支援について事項要求しているが、観光庁予算と一体となって縦割りではない公共交通と宿泊の組み合わせといった施策を取り組んでいきたい。資金繰り支援とともに地方創生臨時交付金の活用についても引き続き地方自治体に働きかけていきたい。また、地域の足を守っていくには、鉄道、バス、タクシー、自家用有償運送などトータルで考えていくことが大事である」と述べられ、要請の趣旨に理解をいただいた。



続いて、観光庁の村田茂樹次長への要請で、住野議長は、「コロナ禍で人流の抑制が続いてきたため、交通観光産業は厳しい状況にある。そうした中、今後、観光立国にどうつなげていくかが大事である」と述べた。

荻山政策委員長（JR連合会長）は、「交通産業では先が見えない中、離職者が増えてきており、人材面から劣化すると安全輸送にも波及しかねない。ワクチン・検査パッケージについては、公共交通の利用促進につながるものにしてほしい。GoToトラベル事業については、ディスカウント的なものではなく持続的な仕組みにして頂くとともに、途中から除外されたビジネス利用についても再検討をお願いしたい」と要請した。

サービス連合の後藤会長は、「宿泊旅行業はワクチン接種事業でなんとか食いつないでいる状況である。事業者も身の丈に合っていない未曾有の借入れをして辛うじて凌いでいるところである。将来、観光産業をどうやって維持していくか、中長期の支援に向けた仕組みを求めたい。GoToトラベル事業について様々な意見があることは承知しているが、価格破壊につながりかねないことを危惧しており、需要喚起策については工夫がいるのではないか」と要請した。

これに対して村田次長は、「コロナ禍の中、少しずつ明かりが見えてきており、加速化させていきたいが、いずれにしてもワクチン接種がポイントになる。ワクチン・検査パッケージについては、現場でスムーズに進むかどうか確認しながら検証していくとともに、人を動かす方向に活用していきたい。GoToトラベル事業については、交通・観光業界から期待が高いことも承知している。昨年と全く同じ制度ということではなく、皆さんのご意見も含め検討していきたい」と述べられ、積極的な姿勢が示された。

以上

